「教材開発演習」における「教科と教職の架橋」を推進する共同授業の取り組み

-- 「日本語学(教科専門科目) | と「国語科指導法(教科教育[教職]科目) | との連携を中心に--

吉田 茂樹(高知大学) 岩城 裕之(高知大学)

Implementing collaborative teaching between Japanese linguistics professor and Teaching methods of Japanese professor:

"Exercise of Teaching materials development(Japanese education)" in Kochi University

Shigeki Yoshida (Kochi University) Hiroyuki lwaki (Kochi University)

要約

高知大学では「教科と教職を架橋する」試みとして、「教科に関する科目」担当教員と「教職に関する科目」担当教員とが共同で実施する「教材開発演習」という授業を、平成27年度より新たに開設した。本稿では、日本語学と国語教育学の教員が共同で行った授業の実際を報告する。

4回目までは教育実習の振り返りを経て「素材研究」の重要性を確認した。その後の7回の授業では、学生を日本語学・漢文学・日本文学の3班に分け、それぞれが担当する単元についての「素材研究」を行った。そのうち日本語学班では、テーマの決め方、スピーチに必要な音声学として発声・発音、イントネーション、間(ポーズ)と音声に配慮した原稿の作り方を扱った。

時間の制約で十分でない面もあったが、「教科に関する科目」担当教員と「教職に関する科目」担当教員とが共同し、「教科内容の深化をはかる」ことで一層の「授業実践力の向上をはかる」試みに前向きに取り組んだ意義は大きいと考える。

キーワード:教材開発演習、教科と教職の架橋、共同授業、日本語学、国語教育学

1 問題の所在

教員養成系大学・学部の教育では、教員養成課程における内容的側面(「何を」教えるのか)を教科専門科目が、方法論的側面(「いかに」教えるのか)を教科教育[教職]科目がそれぞれ担ってきた。しかし、文部科学省高等教育局専門教育課(2001)「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について(報告)」を契機に、教員養成課程における教科専門科目の内容が、理学部や文学部等の一般学部における内容と似通ったものになっている点が批判されるようになった。同報告書には、教員養成課程の教育における教科専門科目の在り方について、「他の学部とは違う、教員養成の立場から独自のものであること」が強調された上で、「各大学・学部において、一般学部とは異なる教科専門科目の在り方についての研究が、より推進されることが望まれる」とされている。このように、理学部や文学部等における内容との差別化や教員養成学部としての独自性の確立の必要性が述べられたのに続き、実際に指導を行う教科専門科目担当教員の在り方について、「教科専門科目担当教員は、他の学部と同じような専門性を志向するのではなく、学校現場で教科を教えるための実力を身に付けさせるためにはどうすべきかという、教員養成独自の目的に沿って教科専門の立場から取り組む

ことが求められる」と提言されている。

さらに、中央教育審議会(2012)「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」では、高度化、複雑化する教育問題に対応するための人材育成として、「教員養成の修士レベル化」や「教員免許制度の改革」が打ち出された。まず、学部レベルで「『教科に関する専門的理解』を十分に身に付ける」ために、「教科の実際に即した内容とするため、『教科に関する科目』と『教職に関する科目』を架橋する内容を展開する」ことが要請されている。さらに、同答申では教員養成の修士レベル化を想定し、「教員としての基礎的な資質能力を確実に育成するため」に行うべき「教員養成カリキュラムの改善」として、「例えば、『教科に関する科目』担当教員と『教職に関する科目』担当教員とが共同で授業を行うなど、教科と教職の架橋を推進するなどの取り組みが求められている」と具体例が示されている。

以上のような背景を受け、高知大学では平成27年度より、「教科に関する科目」担当教員と「教職に関する科目」担当教員が「教材開発演習」の授業を共同で実施するという、「教科と教職を架橋する」試みを開始することとなった。

2 高知大学における「教材開発演習」の概略

(1) 高知大学における「教材開発演習」の位置づけ

高知大学において「教材開発演習」は、学校教育教員養成課程のカリキュラム体系で「教科指導・教科内容に関する学習」系科目として設定されている。「教科指導・教科内容に関する学習」系科目には、「教材開発演習」と並んで、各教科の指導法に関する「教職に関する科目」と教科内容に関する「教科に関する科目」と教科内容に関する「教科に関する科目」とを設定している。平成28年度入学生用の「教育学部 履修案内」では「教材開発演習」の授業内容を、「教育実習を振り返って教科内容学習の深化をはかる(p.45)」ためのものであると説明している。

教科指導・教科内容に関する学習	教職に関する科目	各教科の指導法(初等) 各教科の指導法(中等)
	初等の教科に関する科目	
	中等の教科に関する科目	
	教材開発演習	

シラバスの文言で補足すれば、高知大学の「教材開発演習」は「3年9月に履修する教育実習の事後指導に位置づける授業」となる。そのため、「授業科目の主題」としては、第一に「教育実習での課題を踏まえ、教材研究および教材開発の必要性・重要性を深化させる」こと、第二に「教材・教具の開発や指導案の改善、新たな授業の実施などを通して、実習時点からの授業実践力の向上をはかる」ことを設定している。つまり、「教材開発演習」では、「教科内容学習の深化をはかる」ことで一層の「授業実践力の向上をはかる」ことが目指されているのである。

(2) 平成27年度の国語科「教材開発演習」の概略

平成27年度の国語科「教材開発演習」は4人の教員が担当した。「教科に関する科目」担当教員3名(岩城裕之[日本語学]、玉木尚之[漢文学]、武久康高[日本文学])と、「教職に関する科目」担当教員1名(吉田茂樹[国語科教育学])である。本稿での報告は、日本語学を専門とする岩城と、国語科教育学を専門とする吉田が連携し、小学校3年で実施することを想定した「心に残った出来事をスピーチしよう一3年生の1年間の出来事を振り返ってスピーチする一」に取り組んだ事例を中心とする。

まず、以下のような全体的な授業構成を吉田が作成した。

第1回 全体オリエンテーション・国語科オリエンテーション 国語科授業の方法1(吉田担当)「国語科の基本的な授業構造]

- 第2回 教育実習の振り返り(吉田担当)[ファシリテーションによる自己課題の明確化]
- 第3回 国語科授業の方法2 (吉田担当) [素材研究を活かした言語活動例―「蜘蛛の糸」の 朗読を中心に―]
- 第4回 国語科授業の方法3 (吉田担当) [担当する単元の授業構造の確認―指導事項と言語 活動の関係を中心に―]
 - ・岩城班「心に残った出来事をスピーチしよう―3年生の1年間の出来事を振り返ってスピーチする―」(「A話すこと・聞くこと」領域):小3対象
 - ・武久班「『読書新聞』で『ごんぎつね』を紹介しよう―お気に入りの物語を説明する―」(C「読むこと」領域):小4対象
 - ・玉木班「『論語』を引用してエッセイを書こう|(B「書くこと|領域):中3対象

第5回

第6回 岩城班・武久班・玉木班に分かれ、以下の活動を行う。

第7回

①素材研究(教材研究)

第8回

②教材・教具の作成

第9回

③教師モデルの作成

第10回

④学習指導案の作成

第11回

第12回 ワークショップ1 (岩城班:学修成果の発表)

第13回 ワークショップ2 (武久班:学修成果の発表)

第14回 ワークショップ3 (玉木班:学修成果の発表)

第15回 課題解決のための発表会(2分間スピーチ)

第2回では、[ファシリテーションによる自己課題の明確化]を行う。「教材開発演習」は「教育実習の事後指導」に位置づけられているため、まずは6人グループで「教育実習(国語科授業)の振り返り一国語科の授業づくりにおける課題は何か?一」をテーマとしてファシリテーションを実施した。全体共有の意見交換の場において、各グループから提出されたほとんどの課題が、発問・板書・助言・学習プリント・掲示物などの「指導法研究」に関するものと、指導事項・言語活動・指導計画などの「教材研究」に関するものに集中しており、教材解釈を基盤とした「素材研究」には意識が希薄であることに気付いていった。そこで、「教材開発演習」のテーマを「『素材研究』を中心とした国語科授業づくり」に設定することを確認した。

第4回では、「教科に関する科目」担当教員に、「学校教育の教科内容を踏まえて、授業内容を構成」してもらうために、「教職に関する科目」担当者教員の吉田が、指導事項・言語活動・単元構成などを事前に演習形式で設定する授業を実施した。ここで設定した指導事項・言語活動・単元構成に準じて、第5回から第11回までの「教科に関する科目」担当教員の授業の中で、徹底した素材研究を通して「教材・教具の作成」「教師モデルの作成」「学習指導案の作成」といった授業の準備が進められていく。

第12回から第14回のワークショップ $1 \sim 3$ では $4 \sim 6$ 人程度のグループに分かれ、これまでの学修成果を他班の学生たちに説明しながら実演する授業を展開する。ここでは、各班の「教科に関す

る科目」担当教員から学んだ素材研究(教科内容学習)を、ワークショップにおいて他者に教えるという行為を通して主体的・対話的に学び直すことを目指している。

第15回では、第2回で設定した「教材開発演習」のテーマ(「素材研究」を中心とした国語科授業づくり」)を再認識し、自己評価した結果を2分間でスピーチする。

以上のように、国語科においては「教材開発演習」全体を通し、「教科内容学習の深化をはかる」ことで一層の「授業実践力の向上をはかる」ための活動を展開する単元として授業を構想している。

3 共同授業の構想―「日本語学の岩城」と「国語科教育学の吉田」との連携―

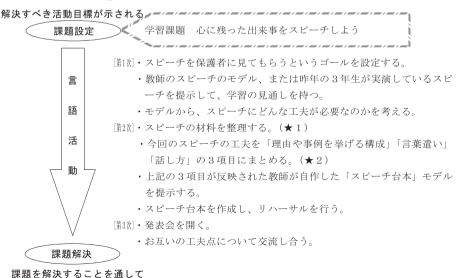
(1) 単元「心に残った出来事をスピーチしよう—3年生の1年間の出来事を振り返ってスピーチ する—」(小3対象)の概略

単元「心に残った出来事をスピーチしよう」の原型は、文部科学省(2011)「言語活動の充実に関する指導事例集~思考力、判断力、表現力に向けて~【小学校版】」に掲載されている。「単元の目標」は「伝えたいことなどから話題を決め、必要な事柄を挙げるとともに、相手や目的に応じて、理由や事例を挙げながら筋道を立て、適切な言葉遣いで話すことができる」となっている。第4回で同指導事例集の「評価規準」「指導計画」を参考に、吉田が以下のように指導事項・言語活動・単元構成などを事前に演習形式で設定する授業を実施した。

① 「指導事項 | と「言語活動 | を設定する

本単元は、(「心に残った出来事」をスピーチする)言語活動を通して、第3学年「A 話すこと・聞くこと」の指導事項(「ア 関心のあることなどから話題を決め、必要な事柄について調べ、要点をメモすること」)(「イ 相手や目的に応じ、理由や事例を挙げながら筋道を立てて、丁寧な言葉を用いるなど適切な言葉遣いで話すこと」)及び、〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕の指導事項(「ア (ク) 指示語や接続語が文と文との意味のつながりに果たす役割を理解し、使うこと」)を指導するものである。

② 「単元を貫く言語活動 | を設定する(単元構想)



課題を解決することを通して 思考し、判断したことを表現する

(2) 連携のポイント

事前の打ち合わせで、まず、国語教育学を専門とする吉田から日本語学を専門とする岩城に、以下の①~⑤5項目の例を参考に「教科内容学習の深化をはかる」ための方法の提示を依頼した。

話題設定や取材	①カード法を使い、調べたいことをメモする方法を提示する。(★1) ②班ごとに取材したカード (メモ) の内容を発表し、質問し合った内容を「別のカード」に記録することで話したいことを明確にする方法を提示する。
構成	③「始め一なか一終わり」というスピーチの構造を示し、理由・根拠・事例 を挙げながら、筋道立てて内容を明確にしていく方法を提示する。
言葉遣い	④構成に従い、相手や目的に応じて、丁寧な言葉を選んだり、敬体と常体と の表現を使い分ける方法を提示する。
話し方	⑤言葉の抑揚や強弱、間の取り方の工夫を表現する方法を提示する。(★2)

岩城の担当時間7時間では、5項目すべてに触れることは不可能であるため、今年度の内容は、主に (\bigstar 1)「マインド・マップの活用法」、(\bigstar 2)「話し方に必要な音声学(発声・発音、アクセント・イントネーション、ポーズ)」に絞って実施することとした。

4 共同授業の実際―「教科に関する科目」担当教員(岩城)の取り組み例―

(1)日本語学教員の悩み

日本語学(国語学)の位置づけは難しい。高等学校までの「国語」で日本語学に関わる事項、たとえば日本語史に関すること、現代語でも音声、語彙などについて扱う時間はわずかであるし、文法もいわゆる学校文法の枠内にあって、意味と形式がリンクする記述文法が扱われることはまずないからである。本学部の場合、学生たちは大学2年生以降に「国語」免許取得のための必修科目として「日本語学概説」を学び、次の年には教育実習に出かけることになる。「日本文法」や「日本語学演習」などを履修することもできるが、小学校免許取得を主とする学生がこれらの授業を履修することは多くはない。さらに、「日本語学概説」も中学校で国語以外の免許を取得する学生は受講していない。

したがって、教材研究に日本語学がどう関わるのかをイメージすることが容易ではないと思われ、「教材開発演習」においてはまずそこからはじめる必要がある。また時間的制約から、音声、文法、語彙の主要3分野のうち、どれか一つを扱うだけになる。

そこで、小学校教員を目指す学生にとって汎用性が高く(国語の授業だけにとどまらないこと)、「日本語学概説」を含め、学部開講授業では授業での応用まで十分に踏み込むことのできない分野を扱うこととした。具体的には、日本語音声学の中から、発声・発音、イントネーション、間(ポーズ)を中心に指導することとした。

(2)授業展開の実際

①1回目 -音声指導

はじめは音声の特徴を知ることからはじめた。スピーチをするためには、そもそも音声言語と書記言語の根本的な違いを知らなければならない。具体的には、音声は消えてなくなるものであることに気づかせることが目的であった。

この回ではメモを取らずに伝言ゲームを行った。予想どおり最後の学生まで内容はうまく伝わら

なかった。そこでその理由を考えさせ、解決策を挙げさせた。メモを取ること、話の順序に工夫することがあげられた。音声が消えてなくなるものであることに気付かせ、メモを取るなど文字で記録すること、話す順序を考えること、一度に多くのことを語らないことを確認した。

②2回目 -テーマの決め方

テーマを決めるためには思いついたことを挙げていく必要がある。カード法、マインドマップを扱った。特にマインドマップについては、Tony Buzanが提唱したのマインドマップの作り方を解説し、実際にはフィンランドで盛んに作られている「カルタ」を意識したものを作成した。Tony Buzanのマインドマップは小学生が作成するには難しいと考えたからである。

この時間は「夏休みの出来事」として学生たちが実際にマインドマップを描き、文章化する準備をした。

③3回目 -原稿作成

作文のように書く原稿と声に出して読む原稿とでは、工夫すべきポイントが異なる。

具体的にはスピーチの時間に会わせた分量で原稿を作成しなければならないし、発声は呼気によって実現するため、適切な位置で息継ぎができるような原稿を書くことが必要である。肺の中に十分な空気がない場合、どうしても早口になったり声が小さくなってしまう。「声を大きく」「ゆっくり話す」と指導する前に、十分な空気を肺の中に入れることが必要である。

今回のテーマは1分間スピーチであるため、約300字で原稿を準備することになった。また、子どもの肺活量を考え、一文の長さを40字以内にとどめる(句点で息継ぎをするため)ことも提示し、 実際に原稿を作成させた。さらに、1回目の授業の内容(話の順序に工夫する)を受け、重要なことを最初に話す(全体像を提示する)という文章構成にも注目させた。

④4回目 -音量、そしてポーズの重要性

スピーチや朗読の際に問題となるのは、多くの場合、声が小さいこと、早口の2つであろう。

早口となる原因については、心理的な要因に目を向けがちであるが、一つは呼吸の問題である。 少ない呼気で発話しようとすると早口になりがちである。また、間(ポーズ)を十分に取らないことも早口に聞こえる要因である。つまり、息継ぎのタイミングを意識することで、息継ぎの間がポーズの確保となると同時に呼気を十分に準備することもでき、根本的解決に近づく。

次に、声が小さいことも呼吸に関わる。呼気が十分でなければ音量は確保できない。さらに、姿勢も問題で、下を向くだけで声の届き方に違いが出ることもある。

これらを体験させながら解説することで、学生達へ定着を促した。

例えば、日常会話の音圧は約60dbであるとされる。ということは教室の後ろで60dbの音が聞こえることが重要であるが、「あー」と発音しながら下を向くと約10db音圧が減少する(音圧は対数関数であるため、音圧の大きさにもよるが、70から60dbへの10dbの減衰はパワーが3分の1に減衰したことを意味する)ことを騒音計を用いて体験させた。(騒音計は安価な物では3000円弱で購入できる)つまり、前を向いて話すということが重要であることを確認した。

次にポーズについてである。子どもの朗読の録音と大人の朗読の音を聞かせ、子どもの発話は発話スピードが単調であることに加え、間のとりかたが単調であることを散布図を用いて提示した。 また、ポーズの取り方が単調であったり短かったりすると、早口に聞こえることも体験させた。

そして、NHKアナウンサーのアナウンスからポーズを削除した音声を聞かせ、ポーズが全くない場合、聞き手は意味を理解しにくくなることを体験させた。ポーズは話し手にとっては息継ぎのタイミングであるが、聞き手にとっては理解の時間であり、適切なポーズはスピーチにおいて非常に重要であることを学ぶ時間となった。

⑤5回目 - スピーチを考えるための音声学

まず母音と子音の違いを解説し、特に母音が下あごの位置と舌の位置(口唇の位置でもある)によってつくられることを解説した。「日本語学概説」では既習事項であるが、受講生に中学校国語以外の教科を選択し、前述の講義を受講していない学生もいるため、改めて確認した。

次に、これをコンピュータを使用して体験させた。母音の場合、声帯から口唇までの距離が重要で、下を向くだけで音の性質が変わってくることを体験させた。F1とF2の周波数がずれてくるため、いわゆる標準的な母音の音からは外れていく。実際には文脈を判断して脳が修正するものの、標準的な音から外れていくことは下を向いてスピーチをすることのデメリットである。

この回で重視したのはイントネーションである。イントネーションによって、音声で意味のまとまりを表現することができる。肺の中に空気が多ければ高いイントネーションとなり、文末に近づいて空気量が減少すればイントネーションは下がる。文全体は、高いイントネーションからはじまり、文末に向けて次第に下がっていくかたちが自然であること、途中の読点の後、あるいは強調したい部分でイントネーションを立ち上げることによって、そこに切れ目を生み出し、意味のまとまりを作り出すことができることを、実際の音声とピッチ図を提示しながら確認させた。

⑥6・7回目 - ワークショップの準備

最後の2回はワークショップの準備にあてた。ワークショップは次の流れで行うことを決めた。 まず学生達が自分たちで作成したマインドマップ(カルタ)を見せ、そこから起こした「悪い例」 の原稿をメンバーに配布する。そこで、一文の長さや文章構成、全体の分量に注目させ、メンバー に校正してもらう。次に、ポーズに気をつけることと、読みの速度を一定にしないことが「上手な スピーチ」であることをメンバーに解説し、あらかじめ校正しておいた原稿に、ポーズを取る場所、 読みの速度を調整するところ(ゆっくり読むところ)に印を付けさせる。最後にその原稿を用いて 読む練習をし、各ワークショップグループで代表を一人選び、全員の前で発表してもらう。

ワークショップのために「悪い例の原稿」「校正例」「解説プリント」を作成した。時間の余裕がなく、学生がスピーチを練習する時間はほとんど取ることができなかった。

(3) 授業を実施しての課題

初めての経験で手探りでの授業であった。そのため、少々詰め込みすぎであった部分、時間配分がうまくいかなかった面もある。次年度からは、例えばテーマの決め方の回や、5回目に実施した音声学の部分を少し圧縮する必要がある。

一方で、実際に学生がスピーチの練習をする時間を確保したい。理論が先走ってしまい、ワークショップでの学生のスピーチは決して上手ではなかった。課題の解決に向けて実験的に体験、まとめをした後は、実際に練習するという形で授業を組んでいきたいと考える。

最後に、本授業を超えて、音声を扱う教材の充実について私見を述べておきたい。

コンピュータが身近になったことで、音声を目で見、体験しながら学ぶ環境は整ってきたと言える。また、機器類も安価になってきた。音声分析関係の教材についてみると、本授業では、イントネーションやポーズ、子どもと大人の朗読の比較は『声の曼荼羅』CDを利用し、音声の加工は『Sugi speach analizer』を用いた。また、母音の確認は『英語スピーキング科学的上達法』付録のCDを利用した。ただし、これらのソフトは10年以上前のもので、古いOSで開発されていることが問題である。そのため、コンピュータによってはソフトの起動に若干工夫が必要なこともあった。学生達が現場に出たとき、授業でも手軽に使えるソフトウェア(教材)が開発されることを望む。

5 研究の成果と課題

岸(1995)は、教科教育と認知心理学の関係を次のように述べている。

教科教育は指導のKNOW-HOWの蓄積と考えます。何に焦点を当て、何をどのように、 どのような教材を使い、発問すればよいかが問題の中心でしょう。もちろんその背後にな る理念も問題となりますが、現場での実践研究の中心はKNOW-HOWであると思います。 それに対し、心理学が提言する(できる)ことはKNOW-HOWのベースとなる"WHY?"を 示し、そこで子どもにどのような変化が起こっているかを説明することです。

今回の共同授業を通して、岸の言うような、教科教育(KNOW-HOW)と認知心理学(WHY?)との関係は、国語科教育学(KNOW-HOW)と日本語学(WHY?)との間にも成立すると考えるようになった。「小学校学習指導要領解説(国語編)」には、第1学年及び第2学年「A話すこと・聞くこと」の指導事項ウで、「はっきりした発音で話すために、姿勢に注意すること」が述べられている。「姿勢」に関しては、「背筋を伸ばし」と解説されている。ここで、「なぜ背筋を伸ばさなければならないのか(WHY?)」に答えるのが、「下を向いて話すと約10db音圧が減少する。スピーチは通常70dbなので、下を向いて60dbになると、音圧は1/3になり聞き取りづらくなる」という日本語学(音声学)の知見である。岩城の授業に対して、学生から「スピーチについて"音"に関する幅広い知識が学べて楽しかった」に見られるような好意的な感想が多く寄せられているのもそのためであると考える。

「教材開発演習」において「教科と教職を架橋する」試みは始まったばかりである。実際に実践してみると、学部レベルで「『教科に関する専門的理解』を十分に身に付ける」ために、授業の内容を「教科の実際に即した内容」で構成することで実践的指導力を身に付けさせることの困難さを実感する。「教科に関する科目」担当教員と「教職に関する科目」担当教員とが共同で、随時内容の構成を見直し、それぞれが連携・協働できるポイントを見極めていくことが今後の課題であると考える。

注

岸学(1995)「国語教育への提言」新しい心理学者の会『心理学者教科教育を語る』北大路書房:3 高知大学教育学部(2016)「教育学部 履修案内(平成28年度入学生用):45-46

中央教育審議会(2012)「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」8月28日http://www.mext.go.jp-component-b_menu-shingi-toushin-__icsFiles-afieldfile-2012-08-30-1325094 1.pdf (2016.5.3アクセス)

文部科学省高等教育局専門教育課(2001)「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について(報告)」11月22日、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011104.htm (2016.5.3 アクセス)

文部科学省(2008)『小学校学習指導要領解説(国語編)』東洋館出版社:31

文部科学省(2011)『言語活動の充実に関する指導事例集~思考力、判断力、表現力に向けて~【小学校版】』教育出版:37-38

授業に使用した文献等

放送大学教育振興会(2003)『声の曼荼羅』丸善出版 山田恒夫・ATR人間情報科学研究所(2005)『英語スピーキング科学的上達法』講談社